

宗谷

宗谷教職員組合

「宗谷情報」No.17 平成26年11月20日発行
発行責任者:高一伸

〒097-0004 稚内市緑2丁目4-21 宗谷教育会館
Tel 0162-22-2480 FAX 0162-22-2484
web : http://www.soya-teachers.org Mail : info@soya-teachers.org

メール
はこちら



「道理は私たちの側だー!」

賃金確定交渉から見えるもの

道教組・道高教組は一月一八日午前二〇時四〇分から、道教委と賃金確定交渉を行いました。交渉結果については、当日のうちに情報にして発信した通りです。今回の宗谷情報では、賃金確定交渉の様子と、この結果を私たちはどう考えるべきなのかということについてまとめます。

そもそも賃金確定交渉とは

毎回、宗谷教組が「勤務終了後に分会会議(職場集会)を」と呼びかける賃金確定交渉。この交渉は道教組・道高教組が共同で行っています。事務折衝と二回の交渉を経て、北海道教育長による回答が述べられるのが、勤務終了後職場集会の日の朝方から午前中



かけて行われる三回目の交渉です。

賃金確定交渉では、私たちが課題だと考えている内容に関して「現場発言」を行っています。道教組・道高教組組合員の先生が交渉に駆けつけて、学校の日常を語ります。今回は、空知教組川村委員長が道独自削減に関わって、子どもたちに「わかってほしい」と願う工夫を教育実践を紡いでいる日常の様子を語りました。私たちにとっては当たり前の日常の光景でも、行政マンである道教委の局長や課長にとっては新鮮なものが少なくないようで、私たちが大切にしている民主的で協力・協同があふれる学校づくりの在り様を伝える貴重な場にもなっています。

写真で振り返る賃金確定交渉

- ①交渉に臨む道教組・道高教組両執行部
- ②回答を読み上げる立川 宏 北海道教育長
- ③署名2800筆を提出する道高教組園田委員長
- ④道教委の姿勢を問う道教組榊木書記長
- ⑤宗谷からは本部の内藤・遠藤・山本が参加
- ⑥報酬引下げへの怒りを訴える道高教組現業職員部のみなさん

今回の交渉結果をどう見るか

今回の交渉で焦点になった課題がどうして起こるのかということまで掘り下げて考えてみましょう。

北海道(道庁本体)の方針によるもの...
 給料改定、道独自削減、現給保障の継続、一般職非常勤職員の報酬について
国の各種施策の影響を受けているもの...
 給与制度見直し、給料の調整額引下げ

もちろん、実質的には北海道・道教委による主体的な判断が大事なのは言うまでもありません。しかし、道教委が教育的見地から北海道の教育を考えるという視点に立っていない要因は、北海道(道

庁本体↓知事部局)の方針や国の施策によるところが多いからです。

賃金確定交渉の場の雰囲気は非常に重たいものがあります。今回は「納得できない」という趣旨の現場発言はもちろんのこと、私たちが大事にしたい道理と教育条理が伝わらないことへの悔しさやいらだち、そして不満から涙をすすめる交渉参加者もいたほどです。こうした中で、切実な私たちの要求というのは、道教委の局長・課長の胸にも響いている...そう感じた交渉になりました。

賃金交渉から見える、この情勢を乗り越えよう!

目の前の子どもたちのために、力合わせをしている私たち教職員の間を断ち切って管理と競争の教育現場をつくるためには、賃金問題はいい材料なのかもしれません。

だとすれば、こうした状況をつくり出している国や道の政策そのものについて私たちが学び、声を上げ続けることを辞めてはいけないのではないでしょうか。

現在の新自由主義の風潮は、賃

金交渉でも私たちの給与に反映されています。

ここであきらめるのではなく、目の前の子どもたちのために情勢を学び要求を掲げ続けることは続けなければなりません。私たちは、「へこたれない」——こうした姿勢を大切にして、民主的学校づくりを進めましょう。それが、新自由主義の風潮から子どもたちを守ることにつながるのです。

えっ、選挙!?

この2年を宗谷教組の取り組みで振り返ります

2年前の選挙公約は?

二〇一二年 宗谷情報第一五号より

2年前、民主党・野田首相と自民党・阿部総裁（それぞれ当時の役職）による党首討論で衆議院の解散が宣言され、総選挙が行われました。それから2年、アベノミクスを掲げ内閣支持率も高く集団的自衛権や消費税増税などに関する施策を進める様子からは、「解散」を連想させるものはいったいありません。そんな中、いつか「解散風」は強くなり、衆議院が21日に解散されることになりました。

まさに、青天の霹靂。「えっ、選挙!？」という感じです。この節目に、この2年間の社会の変化、そして私たち宗谷教組の活動の足跡を振り返ってみたいと思います。

宗谷教組は発足以来、選挙に対する方針として「学び合うこと」「政党支持の自由を明確にすること」を大切にしてきました。こうしたことから、選挙公示直前に、各党の選挙公約をまとめています。二〇一二年宗谷情報・第一五号では、教育施策をメインにまとめました。十一月九日の東京新聞がこうして掲げられた公約が二年経過した今、どうなったかを表にしてま

自民党が前回衆院選で掲げた公約と現状

| | 公約 | 現状 |
|----------|--|--|
| 経済 | デフレ・円高からの脱却を最優先に、名目3%以上の経済成長を達成 | 2014年7～9月期のGDP速報値は名目で年3%減(13年度は名目1.9%増)。円安は進んだが輸出伸び悩み |
| 集団的自衛権 | 集団的自衛権の行使を可能とし、国家安全保障基本法を制定 | 基本法は制定せず、憲法解釈変更の閣議決定で行使を容認 |
| 特定秘密保護 | 記述なし | 国民の知る権利を損なう恐れのある特定秘密保護法を制定 |
| 原発・エネルギー | 原子力に依存しなくてもよい経済、社会構造の確立を目指す 最優先課題として再生可能エネルギーの最大限の導入を図る | エネルギー基本計画で「原発は重要なベースロード電源」と明記。再稼働を推進 大手電力会社が、固定価格買取制度に基づく受け入れ手続きを中断 |
| TPP | 「聖域なき関税撤廃」を前提とする限り、交渉参加に反対 | 「聖域なき関税撤廃が前提ではない」と交渉参加 |
| 政治改革 | 議員定数の削減など国民の求める改革を断行 | 実現せず |
| 社会保障 | 安心できる制度に向け、弱い立場の人をしっかり援助の手を差し伸べる | 生活保護の日常生活費を15年度までに計670億円削減 |
| 地方分権 | 基本法制定後5年以内の道州制導入を目指す | 法案提出に至らず |
| 基地負担 | 沖縄をはじめ地元負担軽減を実現する | 沖縄県名護市での普天間飛行場代替施設の建設を推進 |

↑11月19日東京新聞より

とめています。東京新聞は「決定が公約と変わってしまったり、約束が実現していないもの

もある。すべて衆院選の争点になり得る政策課題だ」と考察をつけています。

先生が減る、給料に差がつく...という現実

二〇一三年 宗谷情報第一二二号より



を打ち出しました。また、「メリハリある給与体系」の導入による賃金制度の見直しもこのとき打ち出されました。今回の賃金確定交渉で出された特別支援学級の教員の給料引下げもこの「教育振興基本計画」に根拠があるのです。

私たちは教職員定数の改善によって子どもたちの教育条件が改善されることを長い間願ってきました。そんな中、二〇一三年八月には「第二期教育振興基本計画」が策定され、その中で「二〇一三年からの七年間で教員の定数を六〇〇人減らすこと

の「教育振興基本計画」に根拠があるのです。歴史的に日本の教職員が大切にしてきた教育の専門性よりも、効率性や事務的な考え方を施策に取り入れることが優先されています。これが新自由主義の風潮なのです。

憲法と平和を守る各支部学習会

二〇一四年 宗谷情報第九号より

今年の夏の取り組みです。七月に集団的自衛権の行使容認をする「閣議決定」が行われました。時を同じくして、宗谷では管内各地で憲法と平和を守る学習会を行いました。

九月二〇日は稚内に神保大地さん（明日の自由を守る若手弁護士）の会をお招きして弁護士という法律の専門家の方から学ぶ機会を設けることもできました。この学習会の様子を、宗谷教組稚内支部ブログで、稚内支部執行部が次のようにまとめています。

学習会の中で「学校の先生は、新聞を読むが、その知識をまとめる時間がない」と神保先生はおっしゃっていました。まさにその通りだと思いました。土日も忙しく働いて、参加できない先生もたくさんいたと思います。情勢をまとめる時間なんてありません。でもこの学習会で、(何となくですが...) まとめることができました。これからまた別な話題で学びを深めていきますが、ニュースや新聞を見たときに、「あのときの...」なんて思い出すことができればいいかなと思います。(宗谷教組稚内支部ブログより)

先生、僕たち戦争に行かなきゃいけないの?!

まとめにかえて

七月、子どもたちが学校で、教室で先生に「ぼくたち戦争に行くの?」と不安を口にした：そんな話をたくさん聞いた頃でした。たくさんの先生とこのことを話していくと、「小学校二年生に言われてびっくりした」という言葉を耳にしました。もしかしらなると小さい子どもたちの中でも先生に話をした子がいるかもしれません。

今回は、ここ最近の宗谷情報からこの二年間の社会情勢・教育課題を思い出すことから始めました。社会情勢・教育課題に向かつて、私たち宗谷教組が進めてきた運動も振り返りました。忙しい毎日の中で立ち止まって振り返るのは大変なことです。でも、こうして少しずつ紐解いていきましょう。

↑この2年間の国の施策と宗谷教組の主な運動

| 年月 | 国の施策に関して | 宗谷教組の運動 |
|-----------|------------------------------|-----------------|
| 2012年 12月 | 衆議院選挙 | 宗谷情報で各党の公約をまとめる |
| 2013年 5月 | 憲法 96 条改正議論高まる | 新聞記事に学ぶ冊子作成 |
| 7月 | 参議院選挙 | 宗谷情報で各党の公約をまとめる |
| 8月 | 2014 年度概算要求 | |
| 9月 | 文科省が「教職力・学校力向上7か年戦略」をまとめる | |
| 10月 | | 教員定数に関する学習の呼びかけ |
| 11月 | 学力調査の市町村別・学校別結果公表容認 | |
| 12月 | 秘密保護法が成立 | |
| 2014年 4月 | 消費税増税 | |
| 6月 | 厚労省調査「子ども6人に1人が貧困」 | |
| 7月 | 集団的自衛権行使容認の閣議決定 教育委員会制度改革 | 憲法と平和を学ぶ各支部学習会 |
| 8月 | | 原水禁世界大会 |
| 9月 | 道徳の教科化...中教審が答申 | |
| 10月 | 財務省「40 人学級に戻す」提案 | |
| 12月 | 衆議院解散 | |